

令和2年 3月31日

## 令和元年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 公明党議員会

代表者の役職名・氏名 会長 金 沢 力

令和元年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

## 1 収 入

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	6,600,000円	
預 金 利 子	32円	
合 計	6,600,032円	

## 2 支 出

科 目	金 額	摘 要
研 究 研 修 費	1,148,340円	
調 査 活 動 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	451,683円	
広 報 広 聴 費	0円	
人 件 費	0円	
事 務 費	1,289,805円	
その他の経費	0円	
合 計	2,889,828円	

3 残 額 3,710,204円

## 政務活動費収入支出記入簿(令和元年度)

(No. )

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
5	15	政務活動費(受入)			3,000,000		3,000,000
5	15	資料購入費	書籍代(地方自治法)	第一法規(株)		13,077	2,986,923
5	24	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	2,983,573
5	24	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	2,979,573
5	24	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	2,976,173
5	28	資料購入費	書籍代(介護保険関係法令実務便覧)	第一法規(株)		10,144	2,966,029
5	30	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		44,572	2,921,457
5	30	資料購入費	日経グローバル年間購読代	日経BPマーケティング		91,050	2,830,407
6	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,605	2,827,802
6	4	研究研修費	旅費 千代田区(6/4)	旅費1名分		9,460	2,818,342
6	4	事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)		21,600	2,796,742
6	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	2,792,768
6	24	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	2,789,418
6	24	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	2,786,018
6	24	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	2,782,018
6	30	事務費	HPソフト年間保守料、コピー機PC料他	(有)ヤナギタ商会		96,248	2,685,770
7	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,716	2,683,054
7	4	事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)		36,892	2,646,162
7	10	研究研修費	地方議員研修会in早稲田大学 参加費(6名分)	一般社団法人 地方議員研究会		360,540	2,285,622
7	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	2,281,648
7	24	研究研修費	旅費 新宿区(7/24~25)	旅費6名分		139,620	2,142,028
7	26	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	2,138,678
7	26	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	2,135,278
7	26	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	2,131,278
7	29	資料購入費	書籍代(高齢者保健福祉実務事典他)	第一法規(株)		10,512	2,120,766
7	29	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		17,159	2,103,607

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
7	31	資料購入費	書籍代(地方議会人年間購読料)	(株)中央文化社		9,792	2,093,815
8	13	事務費	FAX代	NTT東日本		2,955	2,090,860
8	5	事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)		21,600	2,069,260
8	13	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	2,065,286
8	17	預金利子(受入)			16		2,065,302
8	26	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	2,061,952
8	26	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	2,058,552
8	26	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	2,054,552
8	28	資料購入費	書籍代(地域政策事典他)	第一法規(株)		25,602	2,028,950
8	28	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		28,031	2,000,919
9	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,663	1,998,256
9	4	事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)		21,600	1,976,656
9	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		3,974	1,972,682
9	24	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	1,969,332
9	24	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	1,965,932
9	24	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	1,961,932
9	25	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		19,042	1,942,890
9	25	事務費	クリアーホルダー他	(株)アイバ		2,527	1,940,363
9	30	資料購入費	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)		22,085	1,918,278
10	4	事務費	コピー機リース料	リコーリース(株)		21,600	1,896,678
10	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,635	1,894,043
10	10	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		9,459	1,884,584
10	15	政務調査費(受入)			3,600,000		5,484,584
10	23	研究研修費	第14回全国市議会議長会研究フォーラムin高知 参加費(6名分)	(株)JTB		42,550	5,442,034
10	23	研究研修費	旅費 熊本市・博多区・高知市(10/29~31)	旅費1名分		3,210	5,438,824
10	23	研究研修費	旅費 高知市(10/30~31)	旅費1名分		3,150	5,435,674
10	25	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	5,432,324
10	25	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	5,428,924

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
10	25	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	5,424,924
10	28	資料購入費	書籍代(自治体法務サポート行政訴訟の実務他)	第一法規(株)		33,926	5,390,998
10	29	研究研修費	旅費 熊本市・博多区・高知市(10/29~31)	旅費5名分		589,810	4,801,188
11	1	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		24,066	4,777,122
11	5	事務費	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)		149,040	4,628,082
11	11	事務費	FAX代	NTT東日本		2,947	4,625,135
11	11	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	4,621,076
11	25	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	4,617,726
11	25	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	4,614,326
11	25	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	4,610,326
11	27	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		19,759	4,590,567
11	28	資料購入費	書籍代(地方財政関係質疑応答集他)	第一法規(株)		20,868	4,569,699
12	4	事務費	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)		85,320	4,484,379
12	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,709	4,481,670
12	10	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	4,477,611
12	18	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		52,009	4,425,602
12	23	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	4,422,252
12	23	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	4,418,852
12	23	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	4,414,852
12	30	資料購入費	書籍代(地方自治法質疑応答集他)	第一法規(株)		13,540	4,401,312
1	6	事務費	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)		85,320	4,315,992
1	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,806	4,313,186
1	10	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	4,309,127
1	24	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	4,305,777
1	24	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	4,302,377
1	24	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	4,298,377
1	28	資料購入費	書籍代(地方公営企業実務ハンドブック)	第一法規(株)		5,228	4,293,149
1	30	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		73,101	4,220,048

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
1	30	事務費	SPCCA4サンエースPPC用紙A4、他	(株)アイバ		4,842	4,215,206
1	31	資料購入費	書籍代(現行自治六法)	第一法規(株)		2,640	4,212,566
2	4	事務費	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)		85,320	4,127,246
2	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,702	4,124,544
2	10	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	4,120,485
2	17	預金利子(受入)			16		4,120,501
2	25	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	4,117,151
2	25	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	4,113,751
2	25	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	4,109,751
2	27	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		32,640	4,077,111
2	28	資料購入費	書籍代(介護サービス事業のリスクマネジメント他)	第一法規(株)		21,049	4,056,062
3	4	事務費	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)		85,320	3,970,742
3	10	事務費	FAX代	NTT東日本		2,906	3,967,836
3	10	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,963,777
3	25	資料購入費	下野新聞	(有)坂田新聞店		3,350	3,960,427
3	25	資料購入費	読売新聞	読売センター 新宇都宮		3,400	3,957,027
3	25	資料購入費	日本経済新聞	(有)田口新聞店		4,000	3,953,027
3	26	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		64,297	3,888,730
3	30	資料購入費	書籍代(地方財政関係質疑応答集他)	第一法規(株)		53,920	3,834,810
3	31	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック	(有)ヤナギタ商会		32,439	3,802,371
3	31	事務費	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)		85,320	3,717,051
3	31	事務費	FAX代	NTT東日本		2,788	3,714,263
3	31	事務費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,710,204

様式第11号

明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

( 6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	4	旅費	旅費 千代田区(6/4)	旅費1名分	9,460	
	◎		合 計			9,460	

様式第11号

明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(7月分: ページ)

整理番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	10	参加費	地方議員研修会in早稲田大学 参加費(6名分)	一般社団法人 地方議員研究会	360,540	@15,000×4講座×6名分
2	7	24	旅費	旅費 新宿区(7/24~25)	旅費6名分	139,620	
			◎ 合計			500,160	

様式第11号

明細書(令和元年度)

【①:研究研修費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	23	参加費	第14回全国市議会議長会研究 フォーラムin高知 参加費(6名分)	(株)JTB	42,550	@7,000x5名分 +@7,000x1名キャンセル分 (体調不良の為)
2	10	23	旅費	旅費 熊本市・博多区・高知市(10/29~31)	旅費1名分	3,210	旅費キャンセル1名分 (体調不良の為)
3	10	23	旅費	旅費 高知市(10/30~31)	旅費1名分	3,150	宿泊キャンセル1名分 (@13,000x0.2)+ 振込手数料(体 調不良の為)
4	10	29	旅費	旅費 熊本市・博多区・高知市(10/29~31)	旅費5名分	589,810	
			◎ 合 計			638,720	



【④:資料購入費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	5	15	書籍代	書籍代(地方自治法)	第一法規(株)	13,077	5/7支払
2	5	24	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
3	5	24	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	5	24	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
5	5	28	書籍代	書籍代(介護保険関係法 令実務便覧)	第一法規(株)	10,144	
6	5	30	書籍代	日経グローバル年間購読 代	日経BPマーケティング	91,050	
	◎		合計			125,021	

【④:資料購入費】

( 6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	24	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	6	24	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	6	24	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
	◎		合 計			10,750	

## 【④:資料購入費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	26	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	7	26	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	7	26	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	7	29	書籍代	書籍代(高齢者保健福祉 実務事典他)	第一法規(株)	10,512	
5	7	31	書籍代	書籍代(地方議会人年間 購読料)	(株)中央文化社	9,792	
	◎		合 計			31,054	

【④:資料購入費】

( 8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	26	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	8	26	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	8	26	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	8	28	書籍代	書籍代(地域政策事典 他)	第一法規(株)	25,602	
	◎		合 計			36,352	

【④:資料購入費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	24	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	9	24	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	9	24	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	9	30	書籍代	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)	22,085	
	◎		合計			32,835	

【④:資料購入費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	25	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	10	25	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	10	25	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	10	28	書籍代	書籍代(自治体法務資料+行政訴訟の実務他)	第一法規(株)	33,926	
	◎		合 計			44,676	

【④:資料購入費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	25	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	11	25	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	11	25	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	11	28	書籍代	書籍代(地方財政関係質疑応答集他)	第一法規(株)	20,868	
	◎		合 計			31,618	

【④:資料購入費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	23	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	12	23	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	12	23	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	12	30	書籍代	書籍代(地方自治法質疑応答集他)	第一法規(株)	13,540	
	◎		合 計			24,290	



## 【④:資料購入費】

( 1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	24	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	1	24	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	1	24	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	1	28	書籍代	書籍代(地方公営企業実務ハンドブック)	第一法規(株)	5,228	
5	1	31	書籍代	書籍代(現行自治六法)	第一法規(株)	2,640	
	◎		合 計			18,618	

## 【④:資料購入費】

( 2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	25	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	2	25	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	2	25	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	2	28	書籍代	書籍代(介護サービス事業のリスクマネジメント他)	第一法規(株)	21,049	
	◎		合 計			31,799	

【④:資料購入費】

( 3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	25	新聞代	下野新聞	(有)坂田新聞店	3,350	
2	3	25	新聞代	読売新聞	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	3	25	新聞代	日本経済新聞	(有)田口新聞店	4,000	
4	3	30	書籍代	書籍代(地方財政関係質疑応答集他)	第一法規(株)	53,920	
	◎		合 計			64,670	

【⑦:事務費】

( 5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	30	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	44,572	
	◎		合 計			44,572	

【⑦:事務費】

( 6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,605	
2	6	4	賃借料	コピー機リース料	リコーリース(株)	21,600	
3	6	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	3,974	
4	6	30	事務機器保守費	HPソフト年間保守料、コ ピー機PC料他	(有)ヤナギタ商会	96,248	
	◎		合 計			124,427	

【⑦:事務費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,716	
2	7	4	賃借料	コピー機リース料	リコーリース(株)	36,892	
3	7	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	3,974	
4	7	29	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	17,159	
	◎		合計			60,741	

【⑦:事務費】

( 8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	13	通信費	FAX代	NTT東日本	2,955	
2	8	5	賃借料	コピー機リース料	リコーリース(株)	21,600	
3	8	13	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	3,974	
4	8	28	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB バック	(有)ヤナギタ商会	28,031	
	◎		合 計			56,560	

【⑦:事務費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,663	
2	9	4	賃借料	コピー機リース料	リコーリース(株)	21,600	
3	9	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	3,974	
4	9	25	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	19,042	
5	9	25	消耗品費	クリアーホルダー他	(株)アイバ	2,527	
	◎		合 計			49,806	



【⑦:事務費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	4	賃借料	コピー機リース料	リコーリース(株)	21,600	
2	10	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,635	
3	10	10	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	9,459	
	◎		合 計			33,694	

## 【⑦:事務費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	1	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	24,066	
2	11	5	賃借料	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)	149,040	コピー機・PC
3	11	11	通信費	FAX代	NTT東日本	2,947	
4	11	11	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
5	11	27	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	19,759	
	◎		合 計			199,871	

【⑦:事務費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	4	賃借料	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)	85,320	
2	12	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,709	
3	12	10	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	12	18	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	52,009	
	◎		合 計			144,097	

## 政務活動費科目別明細書(令和元年度)

【⑦:事務費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	6	賃借料	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)	85,320	
2	1	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,806	
3	1	10	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	1	30	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	73,101	
5	1	30	消耗品費	SPCCA4サンエースPPC用紙 A4、他	(株)アイバ	4,842	
	◎		合 計			170,128	

## 【⑦:事務費】

( 2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	4	賃借料	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)	85,320	
2	2	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,702	
3	2	10	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	2	27	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	32,640	
	◎		合 計			124,721	

【⑦:事務費】

( 3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	4	賃借料	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)	85,320	
2	3	10	通信費	FAX代	NTT東日本	2,906	
3	3	10	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	3	26	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	64,297	
5	3	31	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック	(有)ヤナギタ商会	32,439	4/3支払い
6	3	31	賃借料	コピー機・PCリース料	リコーリース(株)	85,320	4/6支払い
7	3	31	通信費	FAX代	NTT東日本	2,788	4/10支払い
8	3	31	通信費	インターネット接続料他	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	4/10支払い
	◎		合 計			281,188	

## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 元年 6月 11日

会派名 公明党議員会  
代表者名 金沢 力 様

(報告者) 村田 雅彦

実 施 日	令和元年 6月 4日																
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	経団連会館2階 国際会議場																
調 査 研 究 項 目	スマートシティ推進フォーラム ～Society5.0時代の都市・地域づくりへ～																
<b>調 査 研 究 概 要</b>																	
<p>(1)日時：令和 元年6月 4日 (火) 16：00～18：00</p> <p>(2)場所：経団連会館 国際会議場 (東京都千代田区大手町 1-3-2)</p> <p>(3)主催：国土交通省、内閣府、総務省、日本経済団体連合会 (共催)</p> <p>(4)プログラム内容 「スマートシティ推進フォーラム」</p> <p>(主催者挨拶)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">国土交通大臣</td> <td style="width: 50%;">石井啓一</td> </tr> <tr> <td>内閣府副大臣</td> <td>左藤 章</td> </tr> <tr> <td>総務大臣政務官</td> <td>国重 徹</td> </tr> <tr> <td>日本経済団体連合会 副会長</td> <td>篠原弘道</td> </tr> </table> <p>(先行モデルプロジェクト等の紹介)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">全体像</td> <td style="width: 50%;">スマートシティモデル事業等推進有識者委員会副委員長</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市の取り組み</td> <td>三井不動産㈱執行役員柏の葉街づくり推進部長</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市の取り組み</td> <td>宇都宮市長</td> </tr> <tr> <td>愛知県春日井市の取り組み</td> <td>名古屋大学教授</td> </tr> </table> <p>(概要)</p> <p>1) 柏市の取り組み</p> <p>大学、病院等の施設が駅から2km圏に分散立地しており、区画整理事業の進行に伴う土地利用の更なる促進に向け、施設間のつながり強化、新産業の集積促進、環境負荷の低減、将来も健康に暮らせる居住環境形成が課題。</p> <p>「エネルギー」、「モビリティ」、「パブリックスペース」、「ウェルネス」をキーワードに、データプラットフォームと公・民・学連携のまちづくり体制とを活かし、高密複合空間における環境負荷を抑えたスマートなコンパクトシティライフの具現化を図る。</p>		国土交通大臣	石井啓一	内閣府副大臣	左藤 章	総務大臣政務官	国重 徹	日本経済団体連合会 副会長	篠原弘道	全体像	スマートシティモデル事業等推進有識者委員会副委員長	千葉県柏市の取り組み	三井不動産㈱執行役員柏の葉街づくり推進部長	栃木県宇都宮市の取り組み	宇都宮市長	愛知県春日井市の取り組み	名古屋大学教授
国土交通大臣	石井啓一																
内閣府副大臣	左藤 章																
総務大臣政務官	国重 徹																
日本経済団体連合会 副会長	篠原弘道																
全体像	スマートシティモデル事業等推進有識者委員会副委員長																
千葉県柏市の取り組み	三井不動産㈱執行役員柏の葉街づくり推進部長																
栃木県宇都宮市の取り組み	宇都宮市長																
愛知県春日井市の取り組み	名古屋大学教授																

ハード両面でまちづくりの取組を複合的にシミュレーションし、その結果を実際の取組としてフィジカル空間に反映させる仕組みを構築

◆2019年度の主な取り組み

- ・グリーンスローモビリティを活用したパーク&ライド等の実証実験
- ・中心市街地で開催されるイベントでの顔認証技術を活用したサービス提供の実証実験

3) 春日井市の取り組み

昭和43年にまちびらきをした高蔵寺ニュータウンでは、初期の居住者が一斉に高齢期を迎えており、人口減少、高齢化率の上昇。地区内では、良好なインフラが整備されている一方、坂道やバス停までの距離の長さにより外出機会の減少や公共交通サービスの衰退が課題。

産学官連携による自動運転を含む新たなモビリティサービスにより快適な移動を実現し、高齢化社会における車以外での外出促進と運動機会やコミュニケーション機会の増加を図り、ニュータウンの魅力向上と持続可能なまちの実現を図る。

◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

新たなモビリティサービスの導入による移動支援

- ・区域内の公共施設内に自動運転車両のモビリティベース（EV基地）を整備
- ・自宅からバス停や各種施設までを短距離移動する「ゆっくり自動運転」のサービスを展開
- ・配車予約システムには、ニュータウン版MaaSアプリを活用・貨客混載による運営の効率化を図る

拠点からの各施設へのシームレスな移動

- ・商業施設等（モビリティスポット）に相乗りタクシー乗り場を設置し、自動運転サービスからのシームレスな移動を提供
- ・ニュータウン版MaaSアプリでオンデマンド対応を図り、配車オペレーションや需要予測にダイナミックマップを活用

バス専用レーンの整備

- ・センター地区と高蔵寺駅を結ぶ路線バスは、高蔵寺ニュータウンの基幹交通となっており、自動運転バスにより、運転手不足を解消し、専用レーンによって、高頻度、低遅延のバスによるモビリティサービスを展開

交通社会ダイナミックマップの活用

- ・クラウド、エッジ、組込みを有機的に連携した共通プラットフォーム
- ・車両位置情報を共有化し、タクシー配車の効率化や自動運転車両の後譲り機能などに活用

◆2019年度の主な取り組み

- ・ラストワンマイル自動運転実証実験を2019年度は約1ヶ月間の長期にわたり展開
- ・相乗りタクシーのMaaSアプリによるオンデマンド対応などユニバーサルタクシーとしてのサービス高度化

(5) まとめ

近年、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の開発が進んできており、これらの技術をまちづくりに取り込み、都市の抱える課題の解決を図っていくことが求められている。「都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」を『スマートシティ』と定義し、その実現に向けた取り組みを進めている。宇都宮市を含む3件の事例報告はどれも完成度が高く先進的で魅力的なプランであり、期待がもてる内容であった。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。  
また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。



## 政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 元年 9月 2日

会派名 公明党議員会  
 代表者名 金沢 力 様

(報告者) 議員氏名 金沢 力  
 渡辺 通子  
 高橋 美幸  
 村田 雅彦  
 菅野 大造  
 成島 隆裕

実 施 日	令和元年 7月 24日 (水) ～ 令和元年 7月 25日 (木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	早稲田大学 大隈記念タワー
調 査 研 究 項 目	地方議員研究会共催セミナー 7月 24日 (水) 「ICT 技術の街づくりへの活用」「スマートシティによる新しい街づくり事例」 7月 25日 (木) 「人口減少社会における発想の転換」「SDGs で地域が変わる」
調 査 研 究 概 要	
<令和元年 7月 24日>	
(講師) 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所 研究院 客員准教授 井原雄人	
1. ICT 技術の街づくりへの活用  (講演の概要)  (1) ICT 業界の現状とイノベーション ・ AI (人工知能) の登場により、特定の分野においては、人間の能力を超える事例も存在する。 例えば、画像認識は、2012 年以降深層学習 (ディープラーニング) の登場により、急激に認識率が向上し、2015 年には人の肉眼での認識率を上回る。 ・ ネットワーク技術の普及によるイノベーションが進む。 ・ 端末の製造からサービスの展開が主流。アップル～itunes 音楽配信 2006 年など。 ・ 定額制 (サブスクリプション) サービスの提供が広範囲で行われる。 ・ e コマース (通信販売) は PC からスマートフォン、専用機ダッシュボタンなどに変化。 ・ クラウドサービスの登場。5G の提供で更に高次元な技術の提供により、更に変化。 ・ 専用の機器の利用により、簡単に操作が可能に。病院予約、支払、タクシー端末。 ・ スマートスピーカー、レンジ、冷蔵庫、テレビ、掃除機等 AVS を活用した製品が 700 以上発表。 ・ アズ ア サービス (As a service) サービスのための技術。	

通勤するなどと思われているかもしれませんが、コンパクトシティは多極型と言われ、これまでの生活拠点も含めた多局ネットワーク型であり、都市区域、移住区域を最適化する事である。また、すべての居住者を一定の区域に集約させて人口が増加してしまうのではないかと誤解されていますが、集約により公共サービスが提供できる人口密度を維持することによって快適なサービスを実現するものである。それも強制的に計画を行うものではなく、誘導によってインセンティブを付与して時間をかけて移転をし、対象区域外でも、許可制を用いて計画的に誘導を試みるものです。

### (3)コンパクトシティが生み出す効果

- ・持続可能な都市経営(財政、経済)
- ・公共投資、行政サービスの生産性の向上
- ・公共施設の維持管理の合理化
- ・住宅、宅地の資産価値の維持
- ・ビジネス環境の維持、向上
- ・健康増進による社会保障費の抑制
- ・環境、防災
- ・エネルギーの効率的な利用と CO2 排出削減
- ・緑地農地の保全
- ・災害危険性の低い地域の中、利用
- ・主従による迅速、効率的な避難
- ・医療・福祉・子育て・教育環境の向上
- ・高齢者、女性の社会参画
- ・高齢者の健康増進
- ・仕事と生活のバランス改善
- ・コミュニティ力の維持
- ・限られた資源の集中的かつ効率的な利用で持続可能な社会を実現。

### (4)自治体運営のためのオープンデータの活用事例

#### 国内事例

- ・かながわ育なび.net
- ・千葉市民協働レポート(ちばれぽ)
- ・東広島市くらしのアプリ

#### 海外事例

- ・シンガポール (smart nation platform)
- ・コペンハーゲン (city data exchange)
- ・ブリストル (software-defined networking)

### (5)ICT まちづくり推進会議

東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街の実現、地域コミュニティの再生・地域活性化等、地

<令和元年 7 月 25 日>

### 3 『人口減少社会における発想の転換』

(応対者) 早稲田大学 環境総合研究センター 招聘研究員 (前横須賀市長) 吉田 雄人 様

#### (1) 講義概要

- ①人口減少による経済的危機の予感
- ②里山資本主義と「発想の転換」
- ③横須賀における発想の転換
- ④観光推進における発想の転換
- ⑤定住促進のための発想の転換

以上、5 項目についての講義を受けた。

#### (2) 講義詳細

##### ①人口減少による経済的危機の予感

- ・実際に急速に進む人口減少と少子高齢化 ⇒ 強い危機感 ⇒ 日本一からの挑戦
- ・世代別 20～40 歳代の転出超過が顕著 (転出は近隣市町と同レベル)
- ・横須賀市民からの評価 ⇒ 住み続けたい (82.3%) ⇒ 横須賀市の居住満足度は高い。
- ・20～40 歳代の転入が近隣市町と比較し極端に少ない ⇒ 対外的な発信、ブランディングが必要!
- ・経済活動の低下 ⇒ 製造品出荷額等は減少傾向にある (2005 年～2013 年: 約 40%減)
- ・年間商品販売額の推移 ⇒ 卸売、小売業ともに年間商品販売額は減少傾向にある
- ・事業所数と従業者数の推移 ⇒ 事業所数および従業者数とも減少
- ・観光客数の推移 ⇒ 観光客数は、横ばい ⇒ 観光消費で、経済活動の量の確保が必要!

##### ②里山資本主義と「発想の転換」

- ・里山資本主義とは、日本古来、自然由来のものに新たに交換可能な付加価値を与えて、地域内で循環させる仕組み。⇒ お金頼みの部分とお金に依存しない部分のバランスを追求する。
- ・人口減少社会の中で、うちの地方には「何もない、マイナスばかり、課題だらけ」  
⇒ 発想の転換で「価値がない (と思われていた)」コト、モノに、交換可能な価値を与える。

##### ③横須賀における発想の転換

- ・転出超過数日本一という「強い危機感」⇒ 日本一からの挑戦へ。「発想の転換」が必要。
- ・市民のもつ横須賀の都市イメージ ⇒ 米軍基地、自衛隊がある「基地のまち」84.6%  
※市民にとっても横須賀は「軍港、基地の街」
- ・横須賀のマイナスイメージ  
「横須賀」=「基地の街」=「治安が悪い」⇒ 実際は 20 万人以上の都市で治安の良さ NO.1  
⇒ だけど、イメージで「基地の街って、住みにくそう」
- ・東京近郊で済みたくない街、2 位が厚木、8 位が横須賀で上位なのは  
「基地の街って、住みにくそう」
- ・基地のイメージの取り組み  
今まで…基地のイメージの“払拭”  
これから…基地を積極的に“アピール”  
⇒ 横須賀の“知名度”を上げている“基地”をアピールしなものは「もったいない」  
⇒ “マイナス”イメージを“プラス”に!  
⇒ 横須賀のまちの発想の転換「軍港、基地の街」アピール

##### ④観光推進における発想の転換

「事例として」

C : 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

D : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

E : 省エネ、再エネ、気候変動対策、循環型社会

F : 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

G : 平和と安全、安心社会の実現

H : SDGs 実施推進の体制と手段

- ・ 関係人口を増やそう！「関係」ふるさと納税している、来た事がある等。  
これから、首都圏の学生、高校生との関係を持つ → 若い世代との関係性を！

例：10/11～12 早大学生中心に WASEDA LOCAL FESTA

- ・ SDGs に関する全国アンケート調査

【実施対象】1797の自治体（47都道府県、786市、757町、184村、23特別区）

【回答数、率】684の実態（38.1%）

※地方創生に向けた自治体 SDGs 推進事業の活用意向：276の自治体（約40%）

### ③ SDGs が地域を変える

- ・ まちづくりから発展する対象テーマ

「地域環境」⇔「地域経済」、「地域経済」⇔「地域社会」、「地域社会」⇔「地域環境」

- ・ SDGs とリーダーシップ及びプログラムマネジメント

「経済社会の持続性」7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8. 働きがいも経済成長も

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう、11. 住み続けられるまちづくりを

12. つくる責任つかう責任

「地球環境の持続性」6. 安全な水とトイレを世界中に、13. 気候変動に具体的な対策を

14. 海の豊かさを守ろう、15. 陸の豊かさを守ろう

「人間社会の持続性」1. 貧困をなくそう、2. 飢餓をゼロに、3. すべての人に健康と福祉を

4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダー平等を実現しよう

10. 人や国の不平等をなくそう、16. 平等公正をすべての人に

「リーダーシップ」17. パートナリシップで目標を達成しよう

- ・ モビリティへのアクセシビリティ

地域が抱える公共交通の課題に対して、従来型の長距離路線ではなく、地域の中での移動手段として、低速電動バスが紹介された。（時速19km）

⇒ おでかけ交通、高齢化社会の新しい価値

- ・ 「事例として」

【つくば市】世界のあしたが見えるまち

《持続可能都市ヴィジョン》1. 包摂都市、2. 人材都市、3. 科学技術都市、4. 共創都市

⇒ 実現するため

「つくば市の事業：CIVIC事業」←産官学連携→

「地域全体の事業：つくばSDGsパートナーズ事業」

「CIVIC事業について」

C⇒Child(こどもの未来):こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成

I⇒Inclusive(包摂的な社会):地域の強みの再発見と見守り機能の充実

V⇒Value(価値の創造と継承):SDGsXSociety5.0による社会課題解決と新たな価値の創造

I⇒Infrastructure(インフラ):市民の足の確保による地域間交流の促進

C⇒Circulate(循環と環境社会):地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進

【宇都宮市】輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや

《重点課題》i 次代を築く人づくり、ii 健康づくりと福祉の充実、

iii 安全/安心な地域づくり

iv 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信

v 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

vi 骨格の強い都市の形成

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 元年 11 月 29 日

会派名 公明党議員会  
代表者名 金沢 力 様

(報告者) 議員氏名 金沢 力  
渡辺 通子  
村田 雅彦  
菅野 大造  
成島 隆裕

実 施 日	令和元年 10 月 29 日 (火) ～ 令和元年 10 月 31 日 (木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	熊本市 (10 月 29 日) ・ 高知市 (10 月 30 日～31 日)
調 査 研 究 項 目	10 月 29 日 (火) 熊本市「LRTの取り組みについて」視察 10 月 30 日 (水) ～10 月 31 日 (木) 高知市「第 14 回全国市議会議長会研究フォーラム」
調 査 研 究 概 要	
<p>&lt;令和元年 10 月 29 日&gt;</p> <p>熊本市「LRTの取り組みについて」→「利用しやすい市電を目指して」</p> <p>(参加者) 渡辺 通子、村田 雅彦、菅野 大造、成島 隆裕</p> <p>(説明者) 熊本市交通局 運行管理課 課長</p> <p>(説明の概要)</p> <p>(1)熊本市の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年 4 月 1 日、政令指定都市に移行した。(人口 739,263 人)</li> <li>・熊本市内観光客の推移は、2011 年の東日本大震災の翌年に減少したが、その後右肩上がりとなったが、再び 2016 年の熊本地震で減少し、現在は誘客が戻りつつある。</li> <li>・熊本市内外国人宿泊客の推移は、上記の 2011 年・2016 年には、減少したものの年々増加している。</li> </ul> <p>(2)公共交通機関の現状(H30 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市内の鉄軌道網は、JR 九州(41,581 人/日)・熊本電鉄(4,992 人)・熊本市電&lt;LRT&gt;(30,356 人) 鉄軌道合計(76,929 人/日)(年間 28,079 千人)。</li> <li>・熊本市圏のバス路線は、熊本都市バス(市営の後継、市が補助金を)、熊本バス・熊本電鉄バス 産交バスは民営で、バス合計(69,214 人)(年間 25,263 千人)。4 社統合を目指している。</li> <li>・公共交通機関輸送人員の推移は、路線バスが減少しつつある中で、市電(LRT)含む鉄道は微増。</li> </ul>	

場合等に参考になると感じた。

- ・インバウンドを考え、4か国語パンフレット配布については、本市も導入すべきと考えます。
- ・低床電車については、完全バリアフリーで、本市においては、最初から低床電車を採用している事から、様々な面で、熊本市電のいいところ取りと、全国のLRTのいいところ取りをしていけば、より良い事業となると感じた。

<令和元年 10月30日・31日>

第14回 全国市議会議長会研究フォーラム in 高知 ―議会活性化のための船中八策―

(参加者) 金沢 力、渡辺 通子、村田 雅彦、菅野 大造、成島 隆裕

(主催者) 全国市議会議長会会長・大分市議会議長 野尻 哲雄 氏

《1日目》

【基調講演】現代政治のマトリクス-リベラル保守という可能性

(講師) 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授 中島 岳志 氏

(講演内容)

(1) 政治のマトリクス

① 配分をめぐる軸…Y軸 → セーフティネット強化 (リスクの社会化) vs 自己責任 (リスクの個人化)

② 価値をめぐる軸…X軸 → リベラル vs パターナル

※自民党の50年…保守の危機?

※希望の党はなぜ失敗したのか? → 真逆の人と組んでどうなるのか? 民主党分裂に対し、自公連立政権は続いている?

(2) ラディカルデモクラシーとポピュリズム

<物語の設定の重要性>

① 2017年10月の立憲民主党フィーバー

・「枝野立て」→「立憲民主党はあなたです」

→2018年8月以降、支持率急落 (12%→8%)

…立憲民主党の埋没 (新たな物語の欠如) + 永田町の論理 (参議院での身内争い)

・自民党総選挙 (2018年9月)

② 2019年のれいわ新選組フィーバー

<ラディカルデモクラシー>

① 熟議デモクラシー (立憲民主党: 枝野代表)

② 闘技デモクラシー (れいわ新選組: 山本代表)

→ シャンタル・ムフ『左派ポピュリズムのために』(明石書店、2019年)

(3) リベラルの逆説

・「寛容」としてのリベラル

A. リベラルの起源としての宗教戦争

B. 「異なる他者と如何に共生するのか?」という問い

→ 個人の価値の領域には土足で踏み込まない

・「消極的自由」(~からの自由) と「積極的自由」(~への自由)

→ 自由のパラドクス

(4) 保守とは何か?

・カール・マンハイム『保守主義的思想』ちくま学芸文庫、1997年

「投票率低下から議会への無関心」「無投票当選の増加から議員のなり手不足」「議員構成の偏りから女性、若者の参加減」「政務活動費の不正使用等から議員の不祥事」が挙げられた。

『今後の自治体議会のあり方』では、早急に検討すべき事項として、「地方選挙の統一として地方自治の日に」「兼職・兼業規制の弾力化」「休暇・勤務時間・休職等の労働法制の見直し」「議員の厚生年金への加入」が挙げられた。

### (3)横田 響子 氏より

… 『そもそも議会に必要なこと』として、「20年後の住民は幸せですか?」「やりっぱなしになってませんか?、数字(EBPM)とともにPDCAは?」「若手、女性の参加は?、巻き込んで街を活性化する策は?」が提示された。

『議会改革の具体的なアイデア』として、「中長期視点で街の目指す方向を議論人口減を前提に!」では、「未来カルテ(予測)で、自治体コードを入力!」

「ガチンコ会議を多様な人材で実施」では、「参加メンバーは20代~40代(平均年齢:約40歳)が中心で、10人/17人で、女性が半数以上。→開かれた活発な議論」

「経験の機会提供」では、「会議」に対し、「中長期戦略を検討する機会」「住民参加の事業仕分け」「参考人など、接触機会を増やす→土日夜間も活用。」「仕事」

に対しては、「民間、NPOと協議の際、後見人+新たな担い手セット」

### (4)古川 康造 氏より

… 『<高松丸亀町まちづくり戦略>-住民をベースにしたデベロッパーによるメインストリート再生計画』として、「街全体のイメージ→変身する商店街」として様々な紹介があり、特に、「高松丸亀町商店街の再開発」の取組として、さらなる発展に向け、再開発事業として平成18年12月に、<土地の所有と利用の分離>として実現した、再開発ビル第1号となるA街区再開発ビル1号の竣工は、後に続く再開発にも継承されている事である。

『向こう100年を見据えて』として、これからのまちづくりは、「後に続く旅人のために…」後に続く、子や孫に、市中心部にかつてのように、たくさんの市民の皆様が住み、そして賑わいが復帰し、憩いそして出会う、後に続く者達のために、僕たちは、向こう100年を見据えたまちづくりをしなければならない。だから地域の人々は、地域に対して責任を負う「本気」の覚悟が必要。

### (5)田鍋 剛 氏より

… 『高知市議会の概要』として、「高知市の地勢、気候」については、平成の名水百選に選ばれた鏡川の下流域を中心に都市が形成、市街地に面して広がる浦戸湾は風光明媚な景観で、200種類近い魚類を有する自然の豊かな汽水域であり、年間を通じて温暖な気候(平均17.4℃)で降水量(3,092mm)が多く、日照時間(2,265h)は都道府県庁所の中で上位である。

「歴史、文化」については、関ヶ原の戦いの後、土佐に入国した山内一豊が慶長年間に大高坂山に高知城を築き、城下町を形成して以来、土佐の政治、経済、文化の中心として発展し、幕末には坂本龍馬、武市端山らを輩出して明治維新の礎を築き、自由民権運動発祥の地として、その思想を全国に発信し、消費量日本一を誇るかつおに代表される、全国に誇れる豊かな食文化や酒文化と様々な文化が形成されてきた。

『高知市議会議員選挙の記録』として、「立候補者平均年齢(最高-最低)」は、平成23年:54.1歳(69-25)→平成31年:58.5歳(72-33)で高齢化。「投票率」は、平成23年:42.64%→平成31年:36.55%で減少。

目指す人々を獲得する最大の力」であると主張。

(3)久坂 くにえ 氏 より

…「女性議員の現状の視点」として、「顕在化した課題」では、「会議規則」で出産が欠席事由として規定されていない、期間の明記もない。「会議の運営」で、多様なバックグラウンドを抱える議員への配慮はない、行政職員への影響。

「現在の潮流」では、「女性活躍推進法施行」で、豊かで活力ある社会の実現。「政治分野における男女共同参画推進法の施行」で、家庭生活との円滑かつ継続的な両立。

「環境整備にむけて」では、「1. 出産に伴う議会の欠席に関する規定について、取得期間及び運用についての考え方を明示」、「2. 子の看護休暇に関する規定の整備」、「3. 配偶者出産休暇の取得」、「4. IPU（ジェンダーに配慮した議会のための行動計画）に則った、議会における仕事と家庭の両立支援のためのインフラ及び議会文化の整備又は改善」との主張。

(4)小林 雄二 氏 より

…「周南市議会事例報告」として、「議員定数及び市議会議員一般選挙の状況」では、定数30に対し、立候補者数が平成16年の51名～平成28年の34名と減少と共に、女性議員の比率は3名と1割、そして議員平均年齢は58歳と若者世代及び女性のなりて不足な状況。

「周南市議会の議会改革の歩み」では、平成16年6月20日の出直し選挙後、議会解散の経験を教訓として「議会改革」で、「市民により開かれた市議会」を目標に、「議会活動への市民参画を促す。」、「市議会に関心をもってもらう。」など、キーワードを「公開」と「対話」として、積極的に取り組んでいる。具体的には、「1. 議会改革特別委員会の設置」、「委員会懇談会(ミニコン)制度の創設・開催」、「29. スマートフォンやタブレット端末でのインターネット中継をスタート」など30項目を推進。

(5)まとめ

- ・「1. 首長提案議案をひとつも否定も修正もしていない」「2. 議員提案の政策条例をひとつも制定しない」「3. 議員個人の賛否を公開しない」の3ない議会を3ある議会に、本市もすべきであると感じた。
- ・「議会改革推進こそ、議員を目指す人々を獲得する最大の力」であるとの主張に、議会改革の重要性を実感した。
- ・特に女性議員や若手議員への子育て世代への配慮は必要と感じた。
- ・特に、委員会懇談会については、市民の声を議会に生かしていくことなどを目的に市民と議会(議員)が懇談する委員会懇談会(ミニコン)は、本市においても、市民の声を議会に活かせるものと感じた。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。